

取組実績の概要（2 ページ以内）

＜目的と概要＞

本事業は、学生の主体的学びを重視した学士課程教育の構築を進める中で、総合大学である本学の多様な学生すべてに共通に求められる学修成果と、各学位プログラム特有の学修成果両方の、質的および量的な学修成果の直接評価(成績評価)を「OCU(Osaka City University)指標」に総合し、学生・教員・大学がそれぞれ、学修や教育実践・カリキュラムの改善に役立て、他の間接評価指標(在学生・卒業生・教員・企業等、学内外関係者の調査指標等)と合わせて活用することで、卒業時の学修成果の質保証を図るものであった。計画段階で次の3つの達成目標を掲げ、事業期間を通じて実現することができた。

【達成目標①】「OCU 指標」の開発と運用システムの構築

【達成目標②】全学生共通および各学位プログラム特有の学修成果の「OCU 指標」への総合化&見える化推進

【達成目標③】「OCU 指標」と間接指標の「総合活用スキーム」の構築

【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点・実績)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価 (在学中の総合 GPA が 1.0 未満の成績不振者の割合)	5.0%	6.9%	4.2%
学生の授業外学修時間	7.6 時間/週	10 時間/週	8.1 時間/週(*1)
進路決定の割合	93%	92.4%	92.9%
事業計画に参画する教員の割合	7% (49 人/715 人)	80% (572 人/715 人)	77%(*2) (570 人/742 人)
質保証に関する FD・SD の参加率	71.2% (714 人/1,003 人)	65% (650 人/996 人)	83.5% (872 人/1,044 人)
卒業生追跡調査の実施率	0% (0 人/1,475 人)	7% (100 人/1,469 人)	5.4%(*3) (117 人/2,171 人)

*1～令和元年度より、90 分授業から 100 分授業へ変更されたことによる影響がある数値

*2～分母の全教員数が、授業を持たない教員部分で増加したことによる影響のある数値

*3～当初予定していた送付・実施方法から変更したことによる影響のある数値

＜実施体制＞

本事業が学長のリーダーシップのもとで大学全体の教育改革推進に資するための体制として、採択年度当初より ステアリング委員会 (学長が委員長、教育担当副学長、教育改革担当特命副学長、教務担当部長、文系と理系の各代表研究科長、大学教育研究センター副所長、大学運営本部長(職員)が委員)や、本事業推進のための AP 事業プロジェクト推進委員会 (教育担当副学長が委員長、教務担当部長、教育改革担当特命副学長、大学教育研究センター専任教員が委員)を設置し、その下に具体的な個別事業を分担して担う 4 つのチーム (OCU 指標チーム、教学 IR チーム、学修支援推進チーム、全学 FD・SD チーム)を立ち上げ、さらに、学内外の各評価委員会も設置した。また翌年平成 29 年度 4 月からは、本事業の実質的運営を担う中核である「学修支援推進室」を立ち上げた。AP 事業プロジェクト推進委員会が核となり、各チームと学修支援推進室がその手足となって運営を担いながら、全学の大学改革と日常的な教務運営の双方と連携を取りつつ、教育成果の質保証につながる3つの達成目標に関する、以下の成果につながる取組を行ってきた。

＜成果＞

【達成目標①】「OCU 指標」の開発と運用システムの構築および

【達成目標②】全学生共通および各学位プログラム特有の学修成果の「OCU 指標」への総合化&見える化推進

OCU 指標とは、総合大学としての教育プログラムや学修成果の多様性と、大学全体としての学修成果の

(テーマ：V、大学等名：大阪市立大学)

最低要件の両方を、直接評価(成績評価)結果をもとに分かりやすく可視化できるツールである。具体的には、ディプロマ・ポリシーをベースとする6つの観点にもとづく学修成果の値を科目ナンバーと連動させる形で配分し、履修科目とその学修成果の直接評価(成績評価)結果の値の蓄積値として、在学時の学修成果を表現することが可能な学修成果の見える化ツールであり、本学経済学部で先行して開発・運用されていた PE 指標をもとにしつつ、その妥当性や使いやすさの検証を踏まえて、本事業を通して、全学的に活用できるより汎用性の高い指標へと改良して開発したものである。

OCU 指標の特色は、多くの学部学科からなる総合大学の、多様な学生の多様な学修成果および、多様な教育プログラム・カリキュラムを、多様性はそのまま維持しながら、直接評価結果に基づく6つのシンプルな観点でわかりやすく可視化できることにある。OCU 指標の活用意義としては、各学生の科目履修の結果としての直接評価(成績評価)が、OCU 指標の6つの指標として学期毎に累積されていくことにより、(1) 卒業時の学修成果の質保証の指標にできることはもとより、(2) 学修途中段階での学修成果もわかり易く可視化できること、(3) 学生の 学修振り返りや学びの計画・キャリア目標設定、自己の学びの説明のツールにできること、(4) 3ポリシーや教育プログラム・カリキュラム・科目(群)の点検・改善など内部質保証や教育改善にも役立てることが出来ることなどがある。

本事業期間内の成果としては、まず、当初の予定通り、このような特色と活用意義のある OCU 指標の開発と、その 指標を全学的に利用出来るシステムの構築が行えたことが挙げられる。

また、指標の開発やシステム構築と並行して、予定通り OCU 指標の全学への導入も着実に進めることができた。平成 29 年度には経済学部での先行導入、平成 30 年度には全学共通教育への導入、令和元年度からは専門教育も含めて(医学部医学科を除く) 全学部の全科目への導入が完了し、全学的利用開始と検証作業に入った。これにより、令和 2 年度以降に、同指標の上記の活用意義・効果を上げていく基盤が整った。

より具体的には、上述したような OCU 指標とその特色や活用への理解や、学修成果配分値の検討と決定を、全学の教務委員会等での議論や全学 FD 事業などを通じて促しつつ、科目(群)ごとの OCU 指標配分値について、経済学部、全学共通教育、全学部の専門教育と段階的に決定していき、全学の各学位の教育プログラムやカリキュラム体系と多様な学修成果が OCU 指標として総合化され、これまで以上に分かり易く明確に示せるようになり、学修成果の見える化が推進された。令和元年度からは、学部毎学年毎に学生が身につけた学修成果を OCU 指標で確認することで、改めて各学部が提供するカリキュラム内容にフィードバックしてカリキュラムを検証・改善できるようになっている。実際に、先行導入した経済学部では、令和元年度に、OCU 指標を用いてカリキュラムや科目の学修成果の点検と必要に応じた配分値見直しも行われるなど、指標を用いた教育改善や OCU 指標の妥当性の検証が進み始めている。

【達成目標③】「OCU 指標」と間接指標の「総合活用スキーム」の構築

この側面の本事業期間内の成果としては、「学修支援推進室」を創設し、そこを中心に、開発した OCU 指標に加えて間接評価指標も活用し、学生の 自律的能動的学修やそれを促す教育の質向上や、内部質保証・教育改善を促すために、「総合活用スキーム」を全学的に構築し様々な取り組みを推進することが出来た。具体的には、卒業時と在学時の学生の学修成果の質保証に向けた以下の取組を活発に実施できた。

- ・ 学びの見える化・説明ツールでもある OCU 指標を用いた学修相談体制の全学的導入と相談実施
- ・ 学修支援推進室をハブとした 自律的能動的学修者の育成推進 (含、自律的学修を促す学修相談等の実施)
- ・ 学生の自律的能動的学修活動を支援する 自主学修教材の開発と学びの促進セミナー等の実施
- ・ アクティブ・ラーニング型教育の促進支援のための SA 制度の創設と TA・SA 育成プログラムの開発
- ・ OCU 指標と多様な間接評価指標を活用して教育の点検・評価・改善を行う 内部質保証システム構築支援
- ・ OCU 指標開発とその総合活用スキームの取組や課題と成果を学内外で情報共有し議論する場としての 組織的体系的で多様な FD・SD 企画と、教職協働による学修支援の連携体制の強化

<今後の展開>

上述の通り、OCU 指標の全学的導入が完了し、今後、同指標を本格的に活用していく基盤が整ったことから、OCU 指標を活用した学修相談の本格化、学生の学修計画や学修振り返りとキャリア形成支援等、および OCU 指標の本格的な活用を通じた、各教育プログラム・カリキュラム・科目(群)の点検・評価や教育改善等を進め、上記(1)～(4)の OCU 指標の活用意義・効果につながる取り組みを一層推進していく。その際、各種調査等で得られたステークホルダー等の意見も反映しながら、取り組んでいく。

また令和 2 年度から「学修支援推進室」を「教育開発支援室」へと発展的に改組し(令和元年度に学内決定済み)、自律的能動的学修推進や内部質保証のために活発に進めてきた各種取り組みを、本学の学生の特性や教員のニーズ・状況に合った持続可能な形で検討・工夫しながら継続し、一層充実させる。

(テーマ：V、大学等名：大阪市立大学)